

2017. 1. 21付 日本経済新聞の記事をベースに作成

<p>経 済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連邦法人税率 35% → 15% (共和党は、もともと20%に下げる案) ○ 米企業が海外にためた300兆円もの資金を米国に還流させ、国内投資を増やす ○ 成長率を 4%に高める (米経済の巡航速度は 2%台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプが強く意識するのは、レーガン政権以来の大型税制改革 ・ トランプの減税策が実現すれば、米成長率を初年度1.7% 翌年は1.1%押し上げるとの試算(タックスポリシーセンター) ・ 10年で、10兆ドルのインフラ投資 ・ 10年で、2500万人の新規雇用 ・ 上記の他、規制緩和を含めたトランプ政策を金融市場は好感し、ダウ平均は史上初の2万ドルのトランプ相場を演出した(1/25)
<p>通 商</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉 ○ 環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱 ○ 海外移転企業に「国境税」(35%) ○ 貿易赤字の削減、中国、メキシコ、日本などの取引見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過激な、保護主義政策は、世界に不安をもたらしている ・ TPPについては、大統領令(1/23) ・ 個別企業への口先介入(ツイッター)・・・トヨタ ・ 貿易相手国を攻撃する過激主義に傾く恐れ ・ 減税をはじめとするトランプの財政拡張路線は、インフレ圧力をもたらす ⇒ ドル高、金利上昇の恐れ (トランプがこだわる製造業の復活には逆風。さらには中間層の生活を圧迫することにもなる)

<p>外 交 ・ 安 保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冷え込んだ米口関係の再構築、制裁の解除 ○ 中国大陸と台湾は同じ国に属するという「一つの中国」見直しに言及、対中国外交は強硬 ○ 日米関係は深化か？在日米軍駐留費の全額負担の扱いが焦点 (2/10の日米首脳会談では、米側は触れず) ○ 過激派組織「イスラム国(IS)」掃討、シリア内戦にどう対応するか 	<p>【 トランプの外交、安全保障政策を貫くのは、米国にとって損か得かの実利を追求する、ビジネスに近い感覚 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引外交の不安 <ul style="list-style-type: none"> ロシア : 力による領土拡張(クリミア)路線をとるプーチンに秋波、制裁解除も、プーチンにいいように利用される恐れ 中 国 : 「一つの中国」原則見直しに触れて中国を挑発, 中国から米国への投資を増やし雇用を創出する狙いか。中国の矛先は、台湾に向かう 米国が梯子を外せば、中台悪化だけが残る可能性 (2/9習主席との電話会談で「一つの中国」を尊重と、軌道修正) 中 東 : オバマの功績であるイラン核合意を破棄、その後の展開を精緻に読んでいるようには見えない。イスラエル寄りの姿勢に、アラブ諸国は警戒 (大使館移転問題) ・IS壊滅計画の大統領令(1/28) ・米軍再建についての大統領令(1/27)
<p>移 民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入国審査の厳重化 ○ 不法移民の取り締まり強化、犯罪者の送還 ○ メキシコ国境に壁をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法入国者国外退去についての大統領令(1/25) ・イスラム7カ国入国禁止(90日)難民入国禁止(120日、シリア難民は無期限)についての大統領令(1/27) ・メキシコとの国境の壁についての大統領令(1/25) (費用は、貿易赤字国への関税によってまかなう)
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー、環境分野の規制緩和 ○ 金融規制の緩和 ○ オバマケア(医療保険制度改革法)の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ政権は、カナダ→メキシコ湾のパイプライン建設を、地球温暖化の観点から認めてこなかったが、一連のパイプライン建設を認める大統領令にサイン(1/24) ・オバマケアの見直しについての大統領令(1/20)

朝日 (1/21)	毎日 (1/22)	日経 (1/22)
<p>自由社会の秩序を守れ</p>	<p>分断を世界に広げるな</p>	<p>「米国第一」を世界に拡散させるな</p>
<p>○ 米国は戦後一貫して「自由と民主主義の守護者」として世界秩序に対する大国の責任を担ってきた。それに対して、「米国第一主義」を掲げるトランプは国際秩序とは一線を画す孤立主義へ回帰するのだろうか。</p> <p>○ トランプは、外交交渉を商取引のごとく考えるように見える。普遍的な理念や原則までも交渉を有利に進める「取引材料」と扱いかねない、ということが懸念される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核兵器の削減と対口制裁解除を結び付ける ・NATOは時代遅れ、加盟各国に離脱を勧める ・「一つの中国」を疑問視、相手を混乱させる手法 <p>○ 敵意や不安をあおる言葉で社会を分断、批判に真摯に耳を傾けず異論を排除する姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な意見の共存で成り立つ民主主義の土台を崩しかねない ・格差拡大、賃金の停滞、地域社会の劣化などの問題の本質を見えなくする。 <p>○ 民主主義を守る責任は米国の政治と社会が担うべき課題。議会と司法は監視役を十分果たして欲しい。</p> <p>同時に日本を含めた国際社会は、自由社会の秩序を守るため、能動的にかかわる覚悟が必要。</p>	<p>○ トランプの就任によって、米国社会は国のあり方をめぐって深い分裂をきたしている。</p> <p>そして世界は、米国発の分断に直面し、先が見えない時代に入った。</p> <p>○ トランプは「既成の権威(エスタブリッシュメント)を排除し、市民本位の政治を取り戻す」という。そして「米国第一」を強調する。</p> <p>そこには、米国の歴史や理念を語った歴代の大統領のような姿勢はなく、米国は特別の存在でも、世界の警察官でもないという。</p> <p>○ 理念なき政治や単独行動主義は結局、その国を危うくし、国際社会に不利益をもたらす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TPPからの離脱、NAFTAの再交渉は、米国民の長期的利益につながるか疑問 ・米ロ関係の改善と米欧による対口制裁は別問題 ・イスラエル大使館のエルサレム移設はイスラム社会の猛反発を呼ぶ ・「ひとつの中国」見直しをちらつかせる手法は問題 <p>○トランプが大統領になったのは、ポピュリズムや反知性主義の勝利というより、1990年代から進んだグローバリズムが、社会の格差拡大を生み、移民やテロが増えた結果、国民がグローバル化の問題点に気付いたということ。</p> <p>このことは今後欧州などへ連鎖する可能性が高い。国際社会はそれに対する知恵を絞るべき。</p>	<p>○ すべての国が国益に固執したら行き着く先は国際紛争だ。トランプの自国第一主義が世界を覆い尽くすことがないよう、協調の輪を広げることが大切。</p> <p>○ 国益を守ることが悪いのではなく、問題は手法。保護貿易主義を駆使して、強引に投資や雇用を呼び戻す姿勢が問題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TPPから離脱、NAFTA再交渉 → 2国間交渉で不均衡の改善を管理貿易的手法で強行すれば、貿易の流れが滞り世界経済の成長を損ねかねない。 ・メキシコに工場を移す企業に高関税を課すと脅す手法は、国際的な供給網の寸断や企業活動の委縮を招く。米国民も割高な商品を買わされて不利益を被る。 <p>○ 減税、インフラ投資、エネルギーや金利の規制緩和などにより4%の成長を目指すことは、経済活性化につながる政策だが、財政赤字の拡大や温暖化対策との整合性に配慮する必要がある。</p> <p>○ 歴代大統領は未来への希望を語ったが、トランプは既成政治への批判が中心。敵をつくり自分を正当化する手法は、国民の分断を広げるだけである。</p> <p>○ トランプ政権は内向き志向が強く、安保政策への関心が薄い。日本は周辺国と連携し米国をアジアの安全保障に関与させ続ける努力をすべき。ポピュリズムの拡散についても同様。</p>

読売 (1/22)	産経 (1/22)	産経 (1/22・編集局長)
<p>価値観と現実を無視した演説 「米国第一」では安定と繁栄失う</p>	<p>世界にどう向き合うのか 自由貿易を日本は働きかけよ</p>	<p>「日本第一」主義でいこう</p>
<p>○ トランプ政権は、国際秩序と世界経済の先行きの危うさが懸念される船出になった。 「米国第一」つまり国益最優先が鮮明で、自由、民主主義、法の支配への言及はなかった。</p> <p>○ 自らを批判する政治家らを敵に仕立て、ツイッターで逐一非難する姿勢が米国民の分断を深めている。 既存の支配層の失政によって雇用と安全が損なわれたとし、権力を国民に戻すというが、国民とは大統領選勝利の原動力となった工場地帯の白人労働者なのだろう。</p> <p>○ トランプ政策の柱は、海外からの製品や労働者の流入を拒絶する露骨な保護主義である。 具体的にはTPPからの離脱、NAFTAの再交渉、そして「グローバル化は、米国の産業を犠牲にして他国を利した」との認識である。 主要な敵対国は、日本、中国、メキシコ。 保護主義は、米国の投資環境の悪化と生産性低下、物価高を招く。そして雇用増や所得向上にはつながらず格差は拡大しかねないことを認識すべき。</p> <p>○ テロ対策では、過激なイスラム・テロを地球上から撲滅するというが、イスラム教を敵視し、文明間の戦争を始めるととられかねない。 米国優先の孤立主義では、国際平和は保てない。</p>	<p>○ 国益最優先に徹する姿勢を強調する。しかしそれをどんな方法でもたらずかが問われる。</p> <p>○ 超大国として、世界にどう関わっていくのか、その明確な指針が抜けている。自由や民主主義、法の支配など、これまで米国が掲げてきた普遍的価値観まで捨て去るのか。 超大国の指導者には、理念、哲学が欠かせない。</p> <p>○ 既成政治を打破して、政治を国民に戻すというが、米国民の分断の深刻さの責任はトランプの発言にもある。 国内に生じた傷を癒さなければ、強い米国は取り戻せない。</p> <p>○ 国際秩序は、かつてない重大な脅威にさらされている。(暴力的過激主義のIS、隣国の領土を侵すロシア、南シナ海に軍事施設を構築する中国..) トランプ政権は、国際社会にどう関与するのかの指針を早く示す必要がある。</p> <p>○ 自由貿易の意義を理解せず、貿易相手国を敵視する姿勢に失望する。 グローバル化は、米国経済の成長をもたらしたことを忘れてはならない。 米国の離脱でTPPが発動できなければ、日本の成長戦略は根底から崩れる。 日本は時間がかかっても、他の参加国と連携を強め、米国の翻意を促すべきだ。</p>	<p>○ トランプ時代が動き出した。 オバマは、演説は巧みだったが演説だけでは世界は動かなかった。 トランプは、「米国第一」のたった一言で、世界をさっそく動かしている。</p> <p>○ 英国のEU離脱が現実化しつつある今、世界は行き過ぎたグローバルリズムの調整期に入った。 豊かな8人が、貧しい36億人分の資産を保有している今日の世界は明らかに異常。 トランプが大統領になったことに何の不思議もない。TPPやNAFTAなんぞはくそ食らえ、メキシコとの国境にはもちろん壁を作る... これからかつては思いもよらなかった政策が次々と現実化するだろう。</p> <p>○ 今後4年(8年になる可能性もかなり高い)は「米国第一」のトランプ時代が続くという現実から出発しなければならない。</p> <p>日本は、「米国第一」主義に対して「日本第一」主義で対抗するしかない。 各国が自国中心主義で突き進めば、摩擦は必ず増大する。 そこではじめて、「外交」という名の「取引」が始まる。</p>

トランプの米国～身構える世界～

(日経シリーズ 1/21～1/25)

<p>我流の変革、高まる緊張</p>	<p>○「偉大な米国の復活」は、「強い米国」を目指したレーガンに共感したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国経済のムードを劇的に変え、長期停滞からの脱却を可能にするかもしれない 現に、株式市場は好感している ・ しかし、「理念」より「実利」「国際協調」より「単独行動主義」は、外交、安保に変化を生む 「米国第一」で、グローバル化に背をむければ、世界経済全体を縮小均衡に追い込む すべてを経済のレンズで見ようとするのは問題。それは、我流の変革 ⇒世界は戦後で最も不安定な政治環境に置かれ、緊張が高まっている
<p>「法の番人」なき危うさ</p>	<p>○ トランプの最大危険は、世界の平和や自由を支えようという使命感がないこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オバマはトランプに「北朝鮮の核やミサイルは大変な問題」と力説したが、トランプは「北朝鮮問題は、中国に解決させる」との態度 (2/11北朝鮮がミサイル発射後は、米も強硬姿勢をとると表明) ・ オバマは『世界の警察』はやらないとしながらも、ロシアや北朝鮮に対応し「法の番人」としての役割を果たそうとした。 トランプにとっては、外交、安保も「米国第一」の取引材料でしかない
<p>過信の代償計り知れず</p>	<p>○ トランプの三つの「不」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「不寛容」 中国、メキシコ、日本の貿易収支赤字を認めず (今後 ドイツも?) ・ 「不連続」 オバマケア、TPP、NAFTA、一方的関税引き上げ・・・既存ルールの否定? ・ 「不透明」 保護主義のもとで、米国が繁栄を謳歌できるという「過信」の上に成り立つのがトランプ流
<p>自国優先「怠惰な4年に」</p>	<p>○ 政治が変わっても、最終的には「グローバル」「技術革新」の競争力こそが不変の道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国が産業を自国に閉じ込めれば、企業は大統領の顔色をうかがい、居心地ののよい環境をつくろうと従順を装う。そのため「革新」に対する「怠惰」を生む可能性がある。
<p>「安倍1強」生まれた死角</p>	<p>○ 日米首脳が親密であるほど安心感を覚える日本人が多いのは間違いない そして安倍首相は「トランプ大統領は信頼できる指導者との考えは変わらない」という姿勢 現在日本政治に与党、野党を問わず、首相を脅かす政治勢力はいない ・そこに想定外の死角はないのか?</p>

右翼ポピュリズム

○ ポピュリズム

19世紀末、アメリカで起きた既成政党に属さない農民運動
 1892年 ピープルズパーティ
 (people's party or populist party=人民党)

○ リーマンショック後の世界不況

大量の移民、格差の拡大、ITによる省力化⇒失業者増大
 ⇒既成政党、政府は経済を統制できず、救済を必要とする
 国民を助けようとしな
 「自分たちは見捨てられた」と考える人が急増
 ⇒それに乗じて、右翼ポピュリズム政党が勢力拡大

○ 右翼ポピュリズム政党の主張

- ・ 既成政党への不満、怒り
- ・ 反エリート=民衆による政治
- ・ 反グローバリズム、自国第一
- ・ 反移民
- ・ 反イスラム

- 2016. 6 イギリスEU離脱 国民投票
- 2016. 11 アメリカ大統領選挙 トランプ勝利
- 2017. 1 トランプ就任演説「ピープル」という言葉10回
 フランス国民戦線党首 ルペン
 「2017年は、大陸欧州が目覚める年」
- 2017. 3 オランダ総選挙
- 2017. 4・5 フランス大統領選挙

イギリス	イギリス独立党 (UKIP)	・EU離脱を基本理念 (デリーザ・メイは保守党)
フランス	フランス国民戦線 (FN) マリーヌ・ルペン	・反EU、自国第一 ・反移民 ・ロシアのクリミア併合認める
ドイツ	ドイツのための選択肢 (AfD) フラウケ・ペトリ	・反EU(反メルケル) ・反難民、反イスラム(国境を管理して国を守る)
オランダ	自由党 (PVV) ヘルト・ウィルダー	・反EU(EU離脱) ・反移民、反イスラム(移民難民は出て行け)
オーストリア	オーストリア自由党 (FPÖ) シュトラッヘ	・グローバリゼーション、多文化 反対 ・反移民 ・統一ロシアと政党間合意
イタリア	北部同盟 (LN) マッテオ・サルヴェーニ	・イタリア北部の自治拡大 ・反共主義 ・反移民

トランプ外交

メキシコ ペニャニエト大統領	1/27 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・国境に壁、建設費用の負担を求める ・国境を越える犯罪者に、米軍派遣をちらつかせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/31予定の首脳会談流れる
オーストラリア ターンブル首相	1/28 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ政権時代の難民受け入れの合意に話が及ぶと「最悪だ」と言って途中で電話を切る(25分) 	
フランス オランド大統領	1/28 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・NATO加盟国は公平に費用を分担すべきと迫る 	<ul style="list-style-type: none"> ・GDPの 2% (←現状1.8%) (アメリカは3.6%)
ドイツ メンケル首相	1/28 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・NATO加盟国は公平に費用を負担すべきと迫る 	<ul style="list-style-type: none"> ・GDPの 2% (←現状1.2%) (アメリカは3.6%)
イギリス メイ首相	1/27 会談	<ul style="list-style-type: none"> ・移民の流入を嫌いEU離脱を決めた英に強い共感示す ・両国間の貿易協定の準備に入ること合意 	
日本 安倍首相	2/10 ~11 会談	<ul style="list-style-type: none"> ・友好ムード演出(ゴルフ&会食) ・沖縄、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に発言のあった、自動車貿易、為替政策、米軍駐留費などについては触れず
中国 習近平国家主席	2/9 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・「一つの中国」の原則を堅持すると表明 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月蔡総統との電話会談で「一つの中国」の原則見直しに言及
イスラエル ネタニヤフ首相	2/15 会談	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の中東政策転換を示唆 ・米大使館エルサレム移転は、「簡単ではない」と慎重姿勢 	
ロシア プーチン大統領	1/28 電話	<ul style="list-style-type: none"> ・プーチンへの好意を示し、対口融和の姿勢 (しかし外交政策には反映されず、逆に政権内の親口派の代表フリン大統領補佐官が辞任) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2/18 ペンス副大統領NATOを強力に支持と演説(於ドイツ) ・マティス国防長官、ロシアの民主主義を損なう動きを防ぐ、NATOの集団防衛堅持と発言。

トランプ外交の特徴

○【ツートラック外交】

「予測不可能」なトランプ発言で相手国を牽制 ⇒ 本人 または 閣僚による修正、譲歩発言

【取引外交】

米国にとって損か得かのビジネスに近い感覚で外交、安全保障政策を考える

(普遍的な理念や原則まで取引材料と扱われる可能性)

(対中国) 対台湾蔡総統 ⇒ 対習近平国家主席
「一つの中国」の原則見直しに言及 「一つの中国」の原則を堅持を表明
台湾や南シナ海問題で強硬な態度 ←(取引)→ 通商、通貨問題では、多少譲歩してもよい

(対ロシア) 対口融和姿勢 (経済制裁解除の可能性) ⇒ ティラーソン:NATO、ウクライナ問題で厳しい姿勢
NATOは時代遅れ、集団的防衛見直し示唆 ペンス:NATOを強力に支持
プーチン、ロシアへの秋波 ←(取引)→ マティス:NATOの集団防衛堅持
核軍縮問題

(対日本) 自動車輸出批判、為替政策批判、 ⇒ マティス来日した際及び首脳会談では一切触れず
米軍駐留費負担増要求

○ 軍事力は力の源泉 (2/28 国防費予算を10%増額と発表、 10%=6兆円 オバマ時代に対ピーク時20%減)

「自国第一」のため ……だれも米国に挑めなくなるほどの軍事力を強化、保持する

「世界の警察官」として振る舞う大国の責任 ……アメリカの役割ではない

○ トランプ流「自国第一」は、ヨーロッパをはじめ、世界へ拡散しようとしている

・トランプ自身、イギリスに続くEU加盟国のEU離脱に期待を示している